

# 四半期報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく訂正報告書)

(第89期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(E00147)

第89期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

## 四半期報告書の訂正報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年2月14日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）  
戸田建設株式会社 千葉支店  
（千葉市中央区新宿一丁目21番11号）  
戸田建設株式会社 関東支店  
（さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号）  
戸田建設株式会社 横浜支店  
（横浜市中区本町四丁目43番地）  
戸田建設株式会社 大阪支店  
（大阪市西区西本町一丁目13番47号）  
戸田建設株式会社 名古屋支店  
（名古屋市東区泉一丁目22番22号）

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシブコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成23年11月14日に提出した第89期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、青南監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付している。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 財政状態の分析

###### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 第2 四半期連結累計期間

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 第2 四半期連結累計期間

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

###### (セグメント情報等)

###### (1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示している。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	189,905	181,434	452,762
経常利益 (百万円)	2,200	672	7,478
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,104	48	3,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,460	6,099	2,371
純資産額 (百万円)	187,060	183,489	191,758
総資産額 (百万円)	487,158	489,327	500,831
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.57	0.16	12.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.55	36.68	37.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,625	6,243	10,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,808	3,431	5,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,433	1,832	3,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	53,548	50,177	61,654

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	1.62	0.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税は含まれていない。
- 3 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	190,379	181,721	452,499
経常利益 (百万円)	2,098	670	7,265
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,063	41	3,567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,510	6,093	2,594
純資産額 (百万円)	185,048	181,319	189,581
総資産額 (百万円)	485,506	487,730	499,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.43	0.13	11.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.38	36.47	37.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,625	6,243	10,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,808	3,431	5,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,433	1,832	3,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	53,548	50,177	61,654

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	1.46	0.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税は含まれていない。
- 3 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載していない。

## 第2 【事業の状況】

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から回復傾向にあり、企業の生産活動ではサプライチェーンの立て直しが進み一部に持ち直しの動きがみられたものの、原子力発電所災害による電力供給の制約や欧州の金融不安を背景とした円高などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間比4.5%減の1,814億円となった。

営業損益については、前年同四半期連結累計期間における当社の建設事業の完成工事利益率が高水準だったことや、厳しい受注環境により主要事業の建設事業の採算見込みが悪化したことにより、売上総利益率が6.2%と前年同四半期比0.9ポイント低下し、売上総利益は112億円となった。販売費及び一般管理費については、113億円と前年同四半期比5.0%減少したが0.7億円の営業損失（前年同四半期は16億円の営業利益）となった。

経常損益については、受取配当金等により6億円（前年同四半期比69.4%減）の経常利益となった。

また、四半期純損益については、特別損失に投資有価証券評価損5億円等を計上したことにより、0.4億円（前年同四半期比95.6%減）の四半期純利益となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、特に上半期における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に低くなるといった傾向がある。

一方で、販売費及び一般管理費については経常的に発生するため、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する一般管理費の割合が高くなるといった傾向がある。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

(建築事業)

売上高は1,480億円(前年同四半期比5.5%減)、セグメント利益(営業利益)は32億円(前年同四半期比41.1%減)となった。

当社個別の受注高については、民間工事(国内)、官公庁工事(国内)、海外が増加し、全体では1,740億円と、前年同四半期比24.9%増となった。

(土木事業)

売上高は292億円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント損失(営業損失)は7億円(前年同四半期は12億円のセグメント損失)となった。

当社個別の受注高については、民間工事(国内)は前年同四半期比29.4%増となったが、官庁工事(国内)が同39.1%減となり、全体(海外含む)では315億円と、前年同四半期比23.1%減となった。

(不動産事業)

売上高は57億円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は9億円(前年同四半期比4.7%減)となった。

(その他の事業)

売上高は6億円(前年同四半期比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)は0.7億円(前年同四半期比55.9%増)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が188億円増加したが、受取手形・完成工事未収入金の減166億円、所有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減97億円などにより、前連結会計年度末と比較して115億円減少の4,893億円(前連結会計年度末比2.3%減)となった。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が140億円増加したが、支払手形・工事未払金等の減191億円などにより、前連結会計年度末と比較して32億円減少の3,058億円(前連結会計年度末比1.0%減)となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減61億円や期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比較して82億円減少し純資産は1,834億円(前連結会計年度末比4.3%減)となり、自己資本比率は36.7%となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、501億円（前年同四半期比33億円の減少）となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が0.4億円であり、また、売上債権の減少により169億円、未成工事受入金の増加により140億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により188億円、仕入債務の減少により191億円の資金が減少したため、営業活動としては62億円の資金減少（前年同四半期は36億円の資金減少）となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により20億円、投資有価証券の取得により11億円の資金が減少したため、投資活動としては34億円の資金減少（前年同四半期は18億円の資金減少）となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加により3億円の資金が増加したが、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては18億円の資金減少（前年同四半期は14億円の資金減少）となった。

### （訂正後）

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から回復傾向にあり、企業の生産活動ではサプライチェーンの立て直しが進み一部に持ち直しの動きがみられたものの、原子力発電所災害による電力供給の制約や欧州の金融不安を背景とした円高などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間比4.5%減の1,817億円となった。

営業損益については、前年同四半期連結累計期間における当社の建設事業の完成工事利益率が高水準だったことや、厳しい受注環境により主要事業の建設事業の採算見込みが悪化したことにより、売上総利益率が6.2%と前年同四半期比0.9ポイント低下し、売上総利益は112億円となった。販売費及び一般管理費については、113億円と前年同四半期比5.0%減少したが0.7億円の営業損失（前年同四半期は15億円の営業利益）となった。

経常損益については、受取配当金等により6億円（前年同四半期比68.0%減）の経常利益となった。

また、四半期純損益については、特別損失に投資有価証券評価損5億円等を計上したことにより、0.4億円（前年同四半期比96.1%減）の四半期純利益となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、特に上半期における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に低くなるといった傾向がある。

一方で、販売費及び一般管理費については経常的に発生するため、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する一般管理費の割合が高くなるといった傾向がある。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

（建築事業）

売上高は1,483億円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は32億円（前年同四半期比40.1%減）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）、海外が増加し、全体では1,740億円と、前年同四半期比24.9%増となった。

（土木事業）

売上高は292億円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント損失（営業損失）は7億円（前年同四半期は12億円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前年同四半期比29.4%増となったが、官庁工事（国内）が同39.1%減となり、全体（海外含む）では315億円と、前年同四半期比23.1%減となった。

（不動産事業）

売上高は57億円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は9億円（前年同四半期比4.7%減）となった。

（その他の事業）

売上高は6億円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は0.7億円（前年同四半期比55.9%増）となった。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が185億円増加したが、受取手形・完成工事未収入金の減161億円、所有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減97億円などにより、前連結会計年度末と比較して113億円減少の4,877億円（前連結会計年度末比2.3%減）となった。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が142億円増加したが、支払手形・工事未払金等の減191億円などにより、前連結会計年度末と比較して31億円減少の3,064億円（前連結会計年度末比1.0%減）となった。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減61億円や期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比較して82億円減少し純資産は1,813億円（前連結会計年度末比4.4%減）となり、自己資本比率は36.5%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、501億円（前年同四半期比33億円の減少）となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が0.3億円であり、また、売上債権の減少により164億円、未成工事受入金の増加により142億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により185億円、仕入債務の減少により192億円の資金が減少したため、営業活動としては62億円の資金減少（前年同四半期は36億円の資金減少）となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により20億円、投資有価証券の取得により11億円の資金が減少したため、投資活動としては34億円の資金減少（前年同四半期は18億円の資金減少）となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加により3億円の資金が増加したが、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては18億円の資金減少（前年同四半期は14億円の資金減少）となった。

## 第4 【経理の状況】

(訂正前)

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人により四半期レビューを受けている。

(訂正後)

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	42,268	34,698
受取手形・完成工事未収入金等	133,474	116,823
有価証券	20,069	16,069
販売用不動産	28,631	29,667
未成工事支出金	51,756	70,628
その他のたな卸資産	2,033	670
繰延税金資産	7,333	7,562
その他	3,550	5,956
貸倒引当金	918	828
流動資産合計	288,200	281,250
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,170	18,803
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	799	699
土地	69,145	69,141
リース資産（純額）	140	108
建設仮勘定	895	1,249
有形固定資産合計	89,151	90,001
無形固定資産		
のれん	427	399
その他	1,843	2,068
無形固定資産合計	2,270	2,468
投資その他の資産		
投資有価証券	110,251	100,464
長期貸付金	1,422	1,412
繰延税金資産	5,618	9,899
その他	7,413	7,129
貸倒引当金	3,498	3,299
投資その他の資産合計	121,208	115,606
固定資産合計	212,630	208,076
資産合計	500,831	489,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	118,134	98,998
短期借入金	3 43,913	3 45,547
未払法人税等	620	549
未成工事受入金	54,980	69,031
繰延税金負債	39	12
賞与引当金	3,286	3,290
完成工事補償引当金	926	904
工事損失引当金	9,271	9,311
災害損失引当金	297	245
預り金	15,844	17,245
その他	8,176	8,030
流動負債合計	255,491	253,166
固定負債		
長期借入金	14,209	12,963
繰延税金負債	251	257
再評価に係る繰延税金負債	11,888	11,888
退職給付引当金	22,738	22,952
役員退職慰労引当金	241	250
資産除去債務	155	153
その他	4,095	4,205
固定負債合計	53,580	52,671
負債合計	309,072	305,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	127,496	125,382
自己株式	6,683	6,688
株主資本合計	169,409	167,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,594	9,463
繰延ヘッジ損益	15	24
土地再評価差額金	4,561	4,561
為替換算調整勘定	1,812	1,819
その他の包括利益累計額合計	18,327	12,180
少数株主持分	4,021	4,018
純資産合計	191,758	183,489
負債純資産合計	500,831	489,327

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	42,268	34,698
受取手形・完成工事未収入金等	132,541	116,351
有価証券	20,069	16,069
販売用不動産	28,631	29,667
未成工事支出金	51,047	69,570
その他のたな卸資産	2,033	670
繰延税金資産	7,327	7,562
その他	3,552	5,960
貸倒引当金	918	828
<b>流動資産合計</b>	<b>286,554</b>	<b>279,724</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	18,131	18,766
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	799	699
土地	69,139	69,135
リース資産(純額)	140	108
建設仮勘定	895	1,249
<b>有形固定資産合計</b>	<b>89,106</b>	<b>89,958</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	427	399
その他	1,843	2,068
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,270</b>	<b>2,468</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	110,251	100,464
長期貸付金	1,422	1,412
繰延税金資産	5,592	9,875
その他	7,410	7,126
貸倒引当金	3,498	3,299
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>121,179</b>	<b>115,579</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>212,556</b>	<b>208,006</b>
<b>資産合計</b>	<b>499,111</b>	<b>487,730</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	118,101	98,905
短期借入金	3 43,913	3 45,547
未払法人税等	620	549
未成工事受入金	55,471	69,696
繰延税金負債	39	12
賞与引当金	3,286	3,290
完成工事補償引当金	926	904
工事損失引当金	9,271	9,311
災害損失引当金	297	245
預り金	15,844	17,245
その他	8,176	8,030
流動負債合計	255,949	253,739
固定負債		
長期借入金	14,209	12,963
繰延税金負債	251	257
再評価に係る繰延税金負債	11,888	11,888
退職給付引当金	22,738	22,952
役員退職慰労引当金	241	250
資産除去債務	155	153
その他	4,095	4,205
固定負債合計	53,580	52,671
負債合計	309,530	306,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	125,893	123,771
自己株式	6,683	6,688
株主資本合計	167,806	165,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,594	9,463
繰延ヘッジ損益	15	24
土地再評価差額金	4,561	4,561
為替換算調整勘定	1,812	1,819
その他の包括利益累計額合計	18,327	12,180
少数株主持分	3,447	3,459
純資産合計	189,581	181,319
負債純資産合計	499,111	487,730

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	184,172	175,922
不動産事業等売上高	5,732	5,512
売上高合計	189,905	181,434
売上原価		
完成工事原価	172,245	166,204
不動産事業等売上原価	4,122	3,984
売上原価合計	176,367	170,188
売上総利益		
完成工事総利益	11,927	9,717
不動産事業等総利益	1,610	1,528
売上総利益合計	13,537	11,245
販売費及び一般管理費	1 11,916	1 11,322
営業利益又は営業損失( )	1,620	76
営業外収益		
受取利息	91	140
受取配当金	869	958
その他	158	139
営業外収益合計	1,118	1,238
営業外費用		
支払利息	398	385
その他	140	104
営業外費用合計	539	489
経常利益	2,200	672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	-
固定資産売却益	10	1
負ののれん発生益	104	-
特別利益合計	157	1
特別損失		
災害による損失	-	2 69
投資有価証券評価損	143	559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	-
その他	22	4
特別損失合計	250	632
税金等調整前四半期純利益	2,107	41
法人税等	1,027	22
少数株主損益調整前四半期純利益	1,079	63
少数株主利益又は少数株主損失( )	25	14
四半期純利益	1,104	48

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	184,646	176,208
不動産事業等売上高	5,732	5,512
売上高合計	190,379	181,721
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	172,819	166,493
不動産事業等売上原価	4,122	3,984
売上原価合計	176,941	170,477
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	11,827	9,715
不動産事業等総利益	1,610	1,528
売上総利益合計	13,437	11,243
販売費及び一般管理費	1 11,917	1 11,321
営業利益又は営業損失( )	1,520	77
<b>営業外収益</b>		
受取利息	91	140
受取配当金	869	958
その他	158	139
営業外収益合計	1,118	1,238
<b>営業外費用</b>		
支払利息	398	385
その他	142	104
営業外費用合計	540	489
経常利益	2,098	670
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	41	-
固定資産売却益	10	1
負ののれん発生益	104	-
特別利益合計	157	1
<b>特別損失</b>		
災害による損失	-	2 69
投資有価証券評価損	143	559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	-
その他	22	4
特別損失合計	250	632
税金等調整前四半期純利益	2,005	39
法人税等	974	29
少数株主損益調整前四半期純利益	1,030	69
少数株主利益又は少数株主損失( )	32	28
四半期純利益	1,063	41

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,079	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,338	6,139
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	186	14
その他の包括利益合計	8,540	6,162
四半期包括利益	7,460	6,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,431	6,098
少数株主に係る四半期包括利益	29	1

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,030	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,338	6,139
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	186	14
その他の包括利益合計	8,540	6,162
四半期包括利益	7,510	6,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,476	6,107
少数株主に係る四半期包括利益	34	13

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,107	41
減価償却費	997	1,013
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	289
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	222
その他の引当金の増減額(は減少)	2,243	32
負ののれん発生益	104	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	143	559
有形固定資産売却損益(は益)	10	1
受取利息及び受取配当金	960	1,099
支払利息	398	385
売上債権の増減額(は増加)	9,442	16,934
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,947	18,866
販売用不動産の増減額(は増加)	267	506
仕入債務の増減額(は減少)	15,807	19,147
未成工事受入金の増減額(は減少)	11,396	14,032
その他	926	964
小計	3,764	6,678
利息及び配当金の受取額	959	1,103
利息の支払額	394	377
法人税等の支払額	426	290
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,625</b>	<b>6,243</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	115	103
定期預金の払戻による収入	207	196
有形固定資産の取得による支出	1,887	2,019
有形固定資産の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	256	382
投資有価証券の取得による支出	102	1,129
投資有価証券の売却及び償還による収入	185	0
貸付けによる支出	8	38
貸付金の回収による収入	110	48
その他	47	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,808</b>	<b>3,431</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,204	852
長期借入れによる収入	3,300	1,945
長期借入金の返済による支出	1,298	704
配当金の支払額	2,167	2,163
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	14	4
その他	30	35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,433</b>	<b>1,832</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	29
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,911</b>	<b>11,477</b>
現金及び現金同等物の期首残高	60,459	61,654
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 53,548</b>	<b>1 50,177</b>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,005	39
減価償却費	995	1,012
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	289
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	222
その他の引当金の増減額(は減少)	2,243	32
負ののれん発生益	104	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	143	559
有形固定資産売却損益(は益)	10	1
受取利息及び受取配当金	960	1,099
支払利息	398	385
売上債権の増減額(は増加)	9,897	16,473
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,823	18,517
販売用不動産の増減額(は増加)	267	506
仕入債務の増減額(は減少)	15,733	19,206
未成工事受入金の増減額(は減少)	11,002	14,206
その他	926	964
<b>小計</b>	<b>3,764</b>	<b>6,678</b>
利息及び配当金の受取額	959	1,103
利息の支払額	394	377
法人税等の支払額	426	290
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,625</b>	<b>6,243</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	115	103
定期預金の払戻による収入	207	196
有形固定資産の取得による支出	1,887	2,019
有形固定資産の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	256	382
投資有価証券の取得による支出	102	1,129
投資有価証券の売却及び償還による収入	185	0
貸付けによる支出	8	38
貸付金の回収による収入	110	48
その他	47	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,808</b>	<b>3,431</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,204	852
長期借入れによる収入	3,300	1,945
長期借入金の返済による支出	1,298	704
配当金の支払額	2,167	2,163
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	14	4
その他	30	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433	1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,911	11,477
現金及び現金同等物の期首残高	60,459	61,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 53,548	1 50,177

【注記事項】

(セグメント情報等)

(訂正前)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	155,358	29,084	5,153	308	189,905	-	189,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371	559	639	351	2,921	2,921	-
計	156,730	29,643	5,792	659	192,826	2,921	189,905
セグメント利益又は損失( )	5,572	1,242	975	49	5,354	3,733	1,620

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 3,733百万円には、セグメント間取引消去 98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,635百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は建築セグメントにおいて、戸田建設工程(上海)有限公司の株式を追加取得し、土木セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において104百万円となった。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,979	28,942	5,186	325	181,434	-	181,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	323	571	373	2,371	2,371	-
計	148,084	29,265	5,758	698	183,806	2,371	181,434
セグメント利益又は損失( )	3,281	712	929	76	3,574	3,651	76

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 3,651百万円には、セグメント間取引消去 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,553百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(訂正後)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	155,832	29,084	5,153	308	190,379	-	190,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371	559	639	351	2,921	2,921	-
計	157,204	29,643	5,792	659	193,300	2,921	190,379
セグメント利益又は損失( )	5,472	1,242	975	49	5,254	3,733	1,520

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 3,733百万円には、セグメント間取引消去 98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,635百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は建築セグメントにおいて、戸田建設工程(上海)有限公司の株式を追加取得し、土木セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において104百万円となった。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,266	28,942	5,186	325	181,721	-	181,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	323	571	373	2,371	2,371	-
計	148,370	29,265	5,758	698	184,093	2,371	181,721
セグメント利益又は損失( )	3,279	712	929	76	3,573	3,651	77

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 3,651百万円には、セグメント間取引消去 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,553百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円57銭	0円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,104	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,104	48
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,558	309,006

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円43銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,063	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,063	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,558	309,006

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

戸田建設株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【会社名】** 戸田建設株式会社

**【英訳名】** TODA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上舜三

**【最高財務責任者の役職氏名】**

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋一丁目7番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店  
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店  
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上舜三は、当社の第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。